



平成27年12月11日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高山 守男
 (東証 JASDAQスタンダード: 9425)
 問合せ先 取締役執行役員 茶谷 喜晴
 電話番号 06-6881-6611

平成28年4月期第2四半期連結業績予想数値の修正
 および通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年6月12日付け「平成27年4月期 決算短信 [日本基準] (連結)」にて公表いたしました平成28年4月期第2四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成27年10月31日)の業績予想数値を修正することといたしましたのでお知らせ申し上げます。

また、これに伴い、平成28年4月期通期(平成27年5月1日から平成28年4月30日)の連結業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 平成28年4月期 第2四半期連結累計期間の業績予想数値の修正
 (平成27年5月1日～平成27年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,254	△84	△87	△87	△25.77
今回修正予想 (B)	3,735	△62	△54	△60	△17.73
増減額 (B-A)	△518	21	32	27	
増減率 (%)	△12.2	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成27年4月期第2四半期)	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年4月期第3四半期より、連結決算の開始に伴い前期第2四半期同期の実績につきましては記載をしております。

2. 平成28年4月期 通期連結業績予想数値の修正
 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,317	45	40	36	10.78
今回修正予想 (B)	8,425	21	24	22	6.52
増減額 (B-A)	△1,892	△23	△15	△14	
増減率 (%)	△18.3	△52.2	△37.8	△39.5	
(ご参考) 前期実績 (平成27年4月期)	7,412	△86	△89	△149	△43.99

3. 業績予想数値修正の理由

(1) 第2四半期連結累計期間の業績予想数値の修正理由

当社グループの主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンを始めとする高価格帯商品の販売比率の上昇に加え、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力した結果、同事業分野における売上高は、比較的順調に推移してまいりました。

また、販売奨励金を始めとする手数料体系においては、依然として新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした手数料体系に比重が置かれ、機種変更需要等に対する販売奨励金は低下傾向にある一方、顧客満足度等を評価基準としたサービス品質に重点を置いた手数料体系に比重が移りつつあり、同事業分野における最優先課題としてサービス品質の向上に努めたことで、収益面において改善が見られる結果となりました。

一方、中古携帯電話機の販売を始めとするリユース事業におきましては、国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達において、各移動体通信事業者により採用された買換需要等への強力な下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が大幅に低下を来すと共に、比較的順調に中古携帯電話機の調達が可能であった海外市場においても流通量や相場の急激な変動に伴い、海外販売向けの同商品の調達が当初の想定を下回る等、業績面において厳しい状況下で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高において3,735百万円と前回予想数値4,254百万円に比べ518百万円、12.2%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、移動体通信分野における収益面での改善に加え、引き続き一般管理費の削減を始めとした経営の効率化に努めた結果、営業損失62百万円と前回予想数値84百万円に比べ21百万円の営業損失が減少する見込みであり、経常損益につきましては、海外取引に伴う為替差益の他、取引上における損害賠償金等の合計10百万円の営業外収益があったものの、支払利息等の合計2百万円の営業外費用を差し引いた結果、経常損失54百万円と前回予想数値87百万円に比べ32百万円の経常損失が減少する見込みであります。

これに伴い親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、関西圏の専門ショップ1店舗の譲渡に伴う特別利益等の合計2百万円を計上いたしました。また、首都圏の情報通信ショップ1店舗の減損処理に伴う特別損失6百万円を計上し、税金費用等1百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円と前回予想数値87百万円に比べ27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失が減少する見込みであります。

(2) 通期連結業績予想数値の修正理由

通期の連結業績予想数値の主な修正理由につきましては、当社グループの主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心に安定した商品供給を前提に、需要は堅調に推移するものと予測されるものの、更なる市場競争の激化に加え移動体通信事業者による販売施策や手数料体系の大幅な変更等も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、当期の上半期と同様に国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達において、買換需要等への強力な下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場における商品流通量に支障を来す恐れがある一方、海外市場におきましても中古携帯電話機の調達相場の急騰により、海外販売向けの同商品の調達が想定を大幅に下回る恐れがある等、業績面において厳しい状況が予測されております。

当社グループといたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の連結業績予想数値について、売上高8,425百万円と前回予想数値10,317百万円に比べ1,892百万円、18.3%下回る見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益21百万円と前回予想数値45百万円に比べ23百万円、52.2%下回る見込みであり、経常損益および、親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、経常利益24百万円と前回予想数値40百万円に比べ15百万円、37.8%減少、親会社株主に帰属する当期純利益22百万円と前回予想数値36百万円に比べ14百万円、39.5%の減少となる見込みであります。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。